

多文化共生スクールサポートセンター事業
運営事業者選定のための審査基準

<目次>

目次	1
1 運営事業者決定方法	2
2 審査方法	2
3 審査結果の公表（予定）	2
4 審査の進め方	2
5 審査項目	3
6 要件審査	3
7 事業応募者の提案等に係る審査	3
8 評価方法等	4

1 運営事業者決定方法

多文化共生スクールサポートセンター事業運営事業者募集要項（以下「募集要項」という。）「第2 運営事業予定者の募集及び選定等」「1 事業応募者の要件」を満たす事業応募者のうち、事業応募者からの提案を受け、事業者としての適格性を有し、かつ提案事業内容に問題のない者の中から、最優秀事業応募者を選定し、運営事業予定者として決定する。

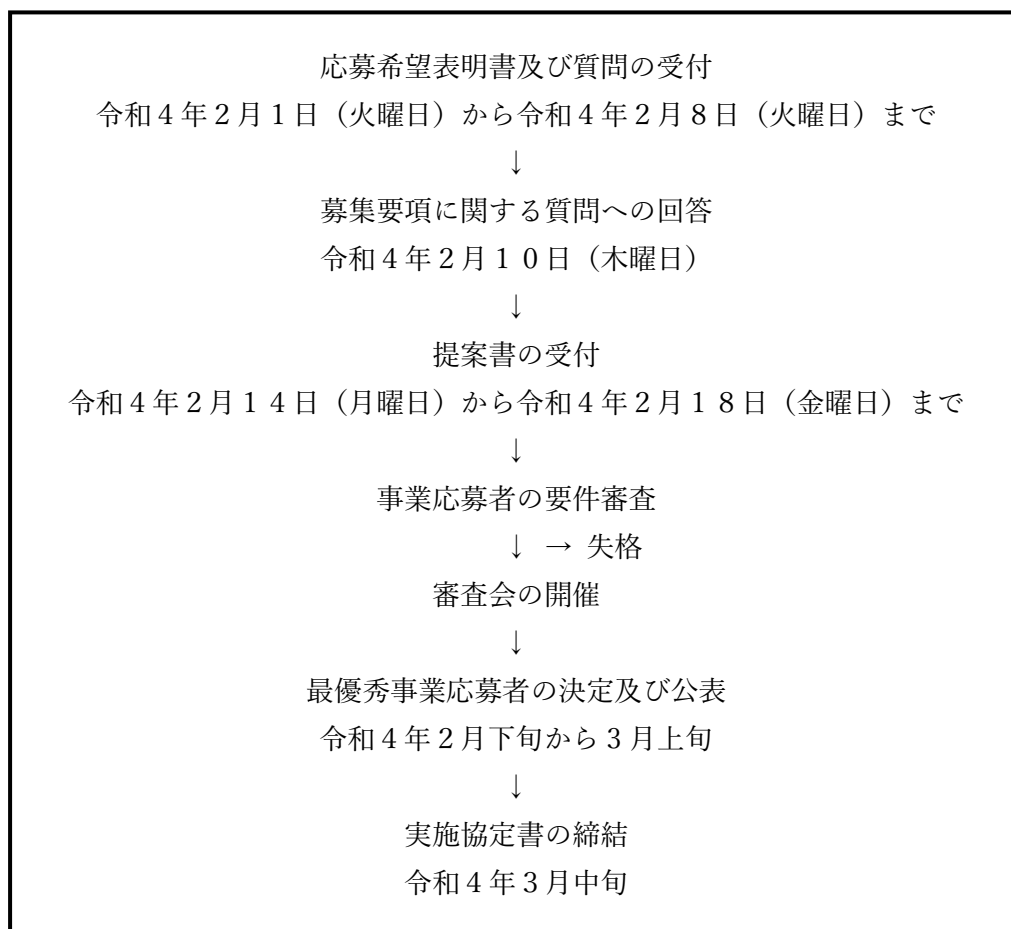
2 審査方法

要件審査を満たす応募事業者について、「多文化共生スクールサポートセンター事業運営事業者選定審査会設置要項」に基づき設置される審査会において「多文化共生スクールサポートセンター事業運営事業者選定のための審査基準」に従って応募書類の審査及びプレゼンテーション審査を行う。

3 審査結果の公表（予定）

審査の結果、最優秀事業応募者等を令和4年2月下旬～3月上旬（予定）に公表する。

4 審査の進め方



5 審査項目

(1) 要件審査【様式C】

(2) 事業応募者の提案等に係る審査【様式D】

- ア 日本語指導が必要な生徒の支援における実績
- イ 本事業への理解
- ウ 本事業への取組方針
- エ 本事業の実施・運営体制
- オ その他

6 要件審査【様式C】

募集要項第「第2 運営事業予定者の募集及び選定等」「1 事業応募者の要件」の要件を満たしていることを確認する。

(1) 基本的要件

事業応募者は、日本国内に常設の拠点を置く法人で、事業の安定した運営が可能な企画力、運営力及び経営能力等を有する者であること。

(2) 日本語指導が必要な児童・生徒の支援に関する経験

事業応募者は、概ね18歳以下の日本語指導が必要な児童・生徒の支援について5年以上の支援実績を有する者であること。

(3) 経営能力等

事業応募者は、事業を安定的・継続的に履行する上で必要な資力、信用力を有すること。

(4) 欠格事項

事業応募者が欠格事項に該当していないこと。

7 事業応募者の提案等に係る審査【様式D】

(1) 日本語指導が必要な生徒の支援における実績

事業応募者には概ね18歳以下の日本語指導が必要な児童・生徒に関する支援実績・ノウハウが蓄積されている。

(2) 本事業への理解

ア 事業応募者は本事業の目的・趣旨・実施内容等を十分に理解している。

イ 事業応募者は日本語指導が必要な生徒・教員への支援の必要性を十分に理解している。

ウ 事業応募者は本事業が都立高等学校において行われるものであり、都立高等学校における日本語指導が必要な生徒・教員に関する現状・課題を理解している。

(3) 本事業への取組方針

ア 事業応募者の取組方針は、本事業の目的・趣旨・実施内容等を踏まえたものとなっている。

イ 事業応募者の取組方針は、都立高等学校における日本語指導が必要な生徒・教員に関する課題の解決につながるものとなっている。

ウ 事業応募者の取組方針は、実効性のあるものとなっている。

(4) 本事業の実施・運営体制

ア 事業応募者には本事業を遂行するに当たり、確実かつ安定的に実施するための体制がとられている。

イ 事業応募者には都立高等学校に通訳・専門家、日本語指導の経験や日本語指導の必要な生徒の支援に関する実績のある多文化共生スクールサポーターを学校の支援要請に基づき適正に推薦することができる見込みがある。

ウ 事業応募者には東京都教育委員会や学校からの問い合わせや各種調整に随時対応でき、円滑な連携が図られる体制が整っている。

エ 事業応募者には事故等の発生時に確実かつ迅速に東京都教育委員会に報告し、対応を行うための体制が整っている。

オ 事業応募者は、本事業の実施に当たり守秘義務が課されることや個人情報の管理について徹底することが求められること理解し、その対策が行われている。

(5) その他

事業応募者に上記(1)から(4)までの審査項目のほか、特に優れた積極性、対応力等を伴っている。

8 評価方法等

上記7の審査項目のうち、(1)から(4)までの審査項目について、審査委員がそれぞれ「5」「4」「3」「2」「1」「0」の評価点をつけ、評価点の合計が最も高い事業応募者を最優秀事業応募者として選定し、運営事業予定者に決定する。

なお、審査項目(5)については、特に優れている場合については、審査委員がそれぞれ5点を上限として、加点することができるものとする。